

東京地下鉄株式会社
グリーンボンド・フレームワーク

2024 年 2 月

1.はじめに

1)会社概要

東京地下鉄(以下、「東京メトロ」又は「当社」という)は、東京都区部を中心に9路線180駅195.0kmの地下鉄を運営し、うち7路線で他社と相互直通運転を実施する、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う企業です。一日595万人のお客様にご利用いただく公共交通機関として、輸送の安全の確保に何よりも優先して取り組むとともに、安全性の向上、お客様の視点に立ったサービスの充実に日々努めております。また、お客様の日常をサポートする関連事業にも積極的に取り組んでおります。

【営業状況】

2023年3月31日現在

営業路線 及び営業キロ	路線	区間	営業キロ
	銀座線	(浅草～渋谷間)	14.2キロ
	丸ノ内線	(池袋～荻窪間)	24.2キロ
		(中野坂上～方南町間)	3.2キロ
	日比谷線	(北千住～中目黒間)	20.3キロ
	東西線	(中野～西船橋間)	30.8キロ
	千代田線	(北綾瀬～代々木上原間)	24.0キロ
	有楽町線	(和光市～新木場間)	28.3キロ
	半蔵門線	(渋谷～押上〈スカイツリー前〉間)	16.8キロ
	南北線	(目黒～赤羽岩淵間)	21.3キロ
	副都心線	(小竹向原～渋谷間)	※11.9キロ
	総路線距離	全線195.0キロ（営業キロ）	
駅数	180駅		
車両数	2,722両（2022年度）		
輸送人員数	1日平均595万人（2022年度）		

※副都心線の運行区間は、和光市～渋谷間の20.2キロです。(和光市～小竹向原間8.3キロは有楽町線の線路を使用)

当社グループは、当社、子会社14社(連結子会社13社、非連結子会社1社)及び関連会社3社で構成しており、①鉄道事業(鉄道の運行及び鉄道施設等の保守管理)と②都市・生活創造事業(鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、当社所有地や駅構内スペースの有効活用を中心とした流通、不動産、広告・情報通信事業)を柱としています。(2023年3月末現在)

東京メトログループ

- 東京地下鉄株式会社
- 株式会社メトロセルビス(清掃業務全般及び警備業務)
- 株式会社メトロコマース(物販、サービス業務及び駅務業務)
- 株式会社メトロステーションファシリティーズ(駅設備保守管理業務)
- メトロ車両株式会社(車両関係保守業務)
- 株式会社メトロレールファシリティーズ(工務関係保守業務)
- メトロ開発株式会社(高架下の運営管理及び建設関連業務)
- 株式会社地下鉄メンテナンス(電気関係保守業務)
- 東京メトロ都市開発株式会社(不動産開発、オフィスビル等の賃貸・運営管理)
- 株式会社メトロプロパティーズ(駅構内店舗、商業ビル等商業施設の運営管理及び外食事業運営管理)
- 株式会社メトロアドエージェンシー(広告媒体管理及び広告代理業務)
- 株式会社メトロライフサポート(人事・厚生関係業務)
- 株式会社メトロビジネスアソシエ(人事・経理・システム管理に係る事務系業務)
- 株式会社メトロフルール(建物等の清掃業務)
- VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY(ベトナム都市鉄道整備事業の支援)
- 公益財団法人メトロ文化財団(博物館運営をはじめとする公益事業)

2) 経営体系

当社の経営体系は、グループ理念「東京を走らせる力」、私たちの決意、サステナビリティ経営ビジョン、中期経営計画、事業計画から構成されています。「グループ理念」とは長期的な視点で「東京メトログループの将来のありたい姿」を示したものです。



グループ理念

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、
首都東京の都市機能を支え、
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
優れた技術力と創造力により、
安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
東京に集う人々の活き活きとした毎日に貢献します。

私たちの決意

私たちは、お客様の安全を第一に、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供によって、すべてのお客様に「安心」をお届けすることを使命とし、より一層取り組んでまいります。

たゆみなき「安全」の追求

2000年3月8日、中目黒において日比谷線列車脱線衝突事故を起こしました。

私たちは、事故の反省に立って、このような悲惨な事故を決して繰り返さないという固い決意を持ち、輸送の安全に対する意識の改革や設備改良に取り組んできました。

私たちは「安全」を確保するためには、全社員がお客様の安全を第一に、たゆまぬ努力を継続することが必要であると考えます。日比谷線列車脱線衝突事故を風化させることなく、職種を問わず、新人からベテランに至る全社員が、安全を最優先する意識を持ち、組織能力としての「現場力」を高めるとともに、新技術の開発や導入などにより、さらなる安全文化を築き上げることが私たちの大きな務めです。

たゆみなき「安全」の追求、これが鉄道を運行する私たち東京メトログループの使命です。

お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供

東京メトログループでは、様々なお客様の声に耳を傾け、お客様の声を具体的なサービスに反映するよう努めてきました。

一方、少子高齢化、駅周辺の再開発、訪日外国人の増加などによる社会の構造変化等に伴い、お客様のニーズはますます多様化し、今後一層これらに対応する質の高い「サービス」の提供が求められています。

このような認識のもと、『お客様の声』がグループ理念を実現する貴重な経営資源であることを全社員が心に留めながら、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただくため、様々なアイデアを形にしていきます。

東京メトログループは、こうした取り組みを通じて、鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンとなることを目指します。

サステナビリティ経営ビジョン

SDGs の目標年次である 2030 年に向けた当社グループの企業経営の思想及びステークホルダーへの提供価値を示したものと、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)をもとに、2022 年 3 月にサステナビリティ経営ビジョンを策定しました。2020 年 9 月に特定した「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」については 2021 年度に一部見直しを行い、課題解決に向け自社の意志を込めた 5 つのマテリアリティテーマ(提供価値)と 10 のマテリアリティ(重要課題)を定めています。

2030年に向けたこれからの東京メトログループ

東京メトログループは、グループ理念「東京を走らせる力」のもと、「安心で、持続可能な社会」の実現に向けて、サステナビリティを経営の中心に据え、5つのテーマに基づく価値を創造し、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指します。

マテリアリティテーマ (提供価値)	Theme 1 地下鉄を安全に、 そしてつよく	Theme 2 一人ひとりの 毎日を生き活きと	Theme 3 東京に多様な 魅力と価値を	Theme 4 地球にやさしい メトロに	Theme 5 新たな時代を 共に創る力を
マテリアリティ (重要課題)	①安全・安定輸送の実現 ②強靱で安心な 交通インフラの構築	③移動の安心、利便性・ 快適性向上 ④多様なライフ・ワーク スタイルへの対応	⑤都市・地域の魅力度向上	⑥脱炭素・循環型社会の実現 ⑦海外への展開・支援	⑧技術開発・DX・ パートナーシップの強化 ⑨人権の尊重/ ダイバーシティ推進/人財育成 ⑩ガバナンス強化
取組みの方向性	たゆみなき「安全」の 追求のために ■安全を最優先とし、過去の事 故を決して繰り返さないとい う全役職員の固い決意 ■継続的な改善、設備改良、新 技術の導入等による事故の未 然防止 ■首都直下地震や激甚化する気 象災害に備えたスピード感を 持った対策の推進 ■感染症拡大、テロ・サイバー 攻撃等の脅威、犯罪等事件な どに備えた危機管理機能の 強化	■すべての人に、より安心・快 適な移動を提供 ■「my! 東京MaaS」の推進を 軸とするモビリティ変革に 挑戦 ■社会やライフ・ワークスタイ ルの変化によって多様化する ニーズに対応した事業展開 ■「my! 東京MaaS」の推 進 とも連携した、一人ひとりが 「自分らしく」あるための サービス提供	■地域に根差した魅力の発掘・ 発信を通じて、「ひと」と「ま ち」をつなぎ、沿線地域の豊 かさを創出 ■多様なパートナーとの連携を 通じた、駅・まち一体の調和 のとれた空間整備、交通ネッ トワークの磨き込みにより、 東京の魅力と価値を共創	■先端技術や再生可能エネル ギーの活用によるCO ₂ 排出 量の削減、資源循環の推進 による環境負荷の低減 ■公共交通の利用促進及び環 境性能に優れた鉄道技術の 国内外への展開 ■これまで培ってきた技術や ノウハウの海外展開による 現地交通サービスの発展支 援を通じ、海外各都市の持 続可能な発展に貢献	■あくなき技術力の研鑽、デ ジタルトランスフォーメー ション、パートナーシップの 強化による業務の変革と新 たな企業価値の創出 ■人権の尊重、ダイバーシティ 推進、人財育成、健康経営・ 働き方改革の推進、労働安全 衛生の確保 ■公正な組織統治の着実な実施

▶ 中期経営計画「東京メトロプラン 2024」

当社グループは、持続可能な鉄道事業の運営と成長戦略による収益拡大を実現すべく、『構造変革』・『新たな飛躍』を基本方針に掲げ、4つの重点戦略を設定した、2022年度から2024年度までの中期経営計画「東京メトロプラン 2024」を策定しています。

当計画では、鉄道事業を進化させるとともに、都市・生活創造事業や海外鉄道ビジネス・新規ビジネスの開発等を通じた成長を目指しています。また、社員一人ひとりの人権を尊重し、やりがい・働きがいを高め、多様な人財が活躍できる職場づくりや健康づくりを推進するとともに、組織体制・ガバナンスの強化により、経営基盤の強化を図るほか、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みにより脱炭素・循環型社会へ貢献していきます。なお、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正を行っています。

中期経営計画の基本方針と重点戦略

基本方針

ネクストノーマルを見据えて 構造変革・新たな飛躍

お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組みを推進します。

重点戦略・施策

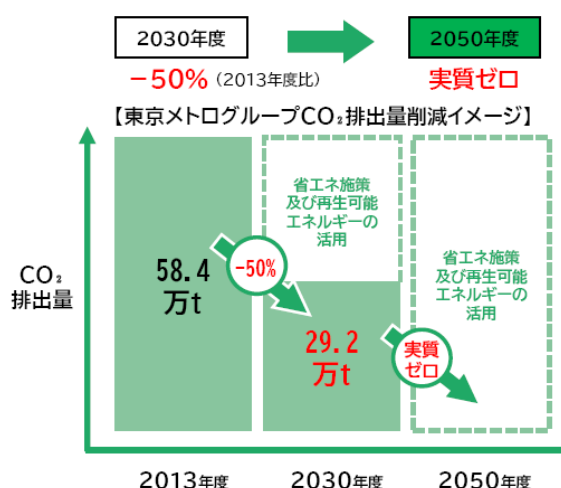
コスト構造改革による 持続可能な事業運営の実現	1 設備・業務のスリム化や新技術の活用等によるコスト構造改革
さらなる安全・安心の提供と 鉄道事業の進化による 東京の多様な魅力と価値の向上	2 安全性・利便性の向上(セキュリティ強化・バリアフリー化促進等) 3 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実 4 地域との連携・メトロの活用等による新たなお出かけ機会の創出 5 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化
都市・生活創造事業の成長等により 東京に集う一人ひとりの 生き生きとした毎日に貢献	6 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携 7 お客様の「新たな日常」を支える各種事業の展開 8 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進
ESGの取組みによる 持続可能な社会の実現への貢献	9 脱炭素・循環型社会への貢献 10 経営基盤の強化(人権の尊重、ダイバーシティ推進、ガバナンス強化等)

3) 長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の1つ「脱炭素・循環型社会の実現」に向け、2021年3月から東京メトロ長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」を設定しています。2023年3月の「東京メトロプラン 2024」の変更に際し、当社グループ全事業が排出するCO₂量について2030年度目標の引き上げを実施し、「2030年度-50% (2013年度比)、2050年度実質ゼロ」としました。

2050年度のカーボンニュートラル達成のため、2030年度時点では、省エネを推進するとともに一部の電力を再生可能エネルギー由来の電力(非化石証書含む)に置き換えることで目標(2030年度CO₂排出量2013年度比50%削減)の達成を目指します。

2030年度から2050年度に向けては、さらに省エネを推進することに加えて、大規模再生可能エネルギーによる電力調達を実施することで、電力を100%再エネ由来電力に置き換える方針です。その他燃料からの排出量は、クレジット等によるオフセットを活用します。



4) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言賛同

近年、気候変動は大きな社会経済リスク及び機会をもたらす要因の一つであり、世界中の政府や企業において脱炭素化の動きが広がっています。首都東京を主な事業基盤とする当社は、自然災害による事業リスクに加え、主要事業である鉄道事業が電力を消費するという特性を有することから、これまでサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)テーマに「地下鉄を安全に、そしてつよく」及び「地球にやさしいメトロに」を掲げ、気候変動問題に関する取組みを強化してきました。

2022年3月、当社はTCFD提言に賛同し、気候関連リスク／機会を特定した上で、それらに対応する体制等について、より積極的な情報開示を進めることとしました。開示情報を活用してステークホルダーの皆様との対話を活性化させ、気候変動に関する取組みを推進することを通じて、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指してまいります。



5) SDGs 達成への貢献

SDGsの達成に向け、マテリアリティとSDGsに掲げられている17の目標及び169のターゲットとの対応関係を以下の表のとおり整理しています。目標11の「住み続けられるまちづくりを」を最も関連度が高い目標、8・9・13・16・17を次に関連度が高い目標として据え、各種施策を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

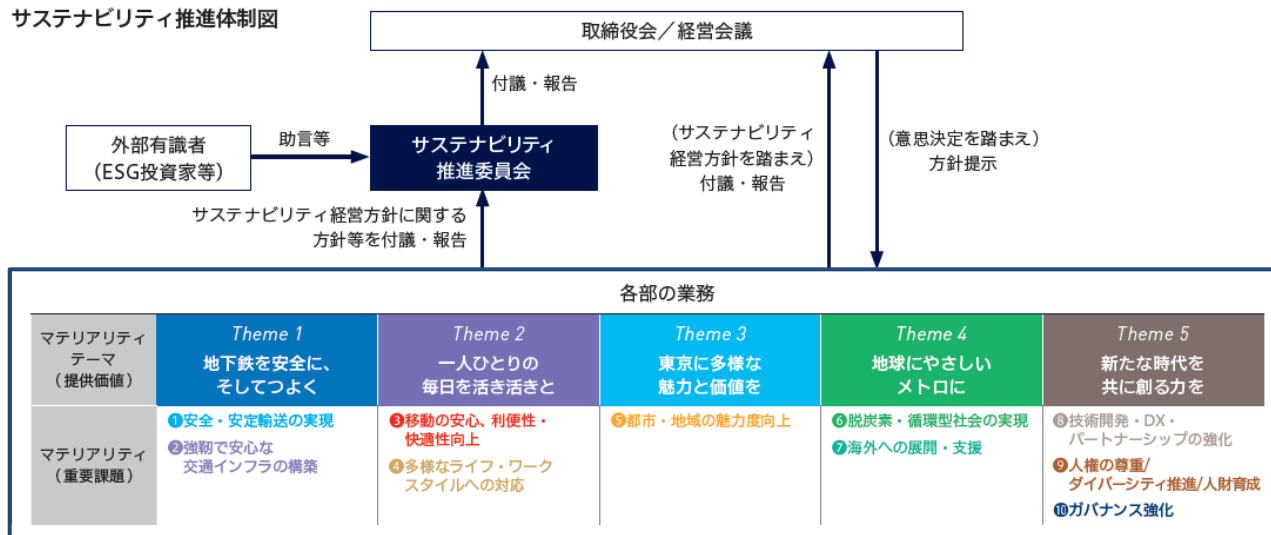
凡例 ○: 特に関連する目標 ●: 関連する目標

マテリアリティ テーマ	マテリアリティ	SDGs																
		3 良質なエネルギーを 確保する	5 ジェンダー平等を 実現する	6 安全な水と衛生を 確保する	7 持続可能なエネルギーを 確保する	8 働きがい、経済成長を 創出する	9 産業、科学、技術イノベーションを 促進する	10 人や国々の間での 格差をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産を 実現する	13 気候変動に 適応する	16 平和と公正な 社会を築く	17 パートナーシップを 広げる					
地下鉄を安全に、そしてつよく							●		◎		◎	◎						
Theme 1	①安全・安定輸送の実現								◎									
	②強靱で安心な 交通インフラの構築						●		◎		◎	◎						
一人ひとりの毎日を生き活きと		●	●			●		●	◎	●		●						
Theme 2	③移動の安心、利便性・ 快適性向上					●		●	◎			●						
	④多様なライフ・ワークスタイル への対応	●	●			●		●	◎	●		●						
東京に多様な魅力と価値を						●	●		◎			◎						
Theme 3	⑤都市・地域の魅力度向上					●	●		◎			◎						
地球にやさしいメトロに				●	●		●		●	●	◎	●						
Theme 4	⑥脱炭素・循環型社会の実現			●	●					●	◎							
	⑦海外への展開・支援						●		●			●						
新たな時代を共に創る力を		●	●			◎	◎	●		●		◎	●					
Theme 5	⑧技術開発・DX・ パートナーシップの強化						◎						●					
	⑨人権の尊重/ ダイバーシティ推進/人財育成	●	●			◎		●			●							
	⑩ガバナンス強化					●				●		◎						

6) サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため 2019 年に発足したサステナビリティ推進会議においてサステナビリティに関する経営方針や目標、各種戦略等の議論を行うとともに、これらの進捗管理を行ってきました。2023 年 4 月からは体制強化のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置、運用しています。なお、その構成員等については、適宜見直しを行うとともに、必要に応じて外部有識者等の助言も求める形としています。

サステナビリティ推進体制図



7) サステナブルファイナンスによる調達の意義

当社グループは、「東京を走らせる力」というグループ理念のもと、サステナビリティ経営を推進しています。気候変動をはじめとする環境問題や国際社会・地域社会における課題の解決にも積極的に取り組む必要があると考えており、鉄道をより一層環境にやさしい交通手段にしていくとともに、利便性を向上させ、公共交通の利用促進に努めます。加えて、先端技術や再生可能エネルギーの活用範囲の拡大による CO₂ 排出量の削減、事業を通じて生じる廃棄物の削減等にも取り組み、グループ全体で気候変動の緩和や資源循環に向けた取組みを一層推進します。さらに、これまで培ってきた技術やノウハウを国内外に広く展開することで、各都市の交通サービスの発展支援や環境負荷軽減を図り、海外各都市の持続可能な発展に貢献します。

これらの施策に充当する資金の調達手段であるサステナブルファイナンスを活用することで、ステークホルダーの皆様とともに SDGs の達成に貢献、ひいては「安心で、持続可能な社会」の実現を目指します。

2. グリーンボンド・フレームワーク

当社は本フレームワークに則って、グリーンボンドにて資金調達します。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2021、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン 2022 年版に基づき策定しております。

1. 調達資金の使途

調達した資金は、当社及び当社グループの以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規投資又はリファイナンスとして充当します。なお、リファイナンスについては調達から遡って 2 年以内に実施したプロジェクトの支出とします。適格クライテリアを満たすすべてのプロジェクトは、気候変動緩和・適応に資するものです。

ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア	環境面での便益	マテリアリティ テーマ
クリーン輸送	営業路線における鉄道運行の円滑化による利便性拡大に向けた設備投資 ● 新型車両導入、車両改造・更新 ● 線路（トンネル含む）整備・改良・更新 ● 運行関連電気設備（システム含む）の整備・改良・更新 ● 駅舎の新設・移設・改良（駅ホーム及び鉄道運行関連施設のバリアフリー化を含む安全性向上） ● 総合指令所の整備及び車両基地等の技術区整備	環境負荷の少ない地下鉄の利用促進による CO₂ 排出量削減	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと Theme 4 地球にやさしいメトロに
気候変動への適応	大規模水害等を起因とする鉄道運行関連の施設及び設備の浸水対策 ● 駅舎出入口、坑口（トンネルの入口部分）、地上駅、変電所等	都市型水害・大規模水害による被害軽減（出入口、トンネル等からの浸水被害軽減、利用者の安全確保、早期運行再開等）	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
エネルギー効率	駅構内及び当社関連施設における以下の設備投資 ● 照明の LED 化 ● 省エネ効果向上を見込む空調設備導入・更新	省エネ効率が向上する機器導入による CO₂ 排出量削減	Theme 4 地球にやさしいメトロに
再生可能エネルギー	● 太陽光発電・風力発電に係る設備投資（運営・保守・更新含む） ● 再生可能エネルギーの調達等	再生可能エネルギー由来の電力利用による CO₂ 排出量削減	Theme 4 地球にやさしいメトロに

グリーンビルディング /エネルギー効率	以下 A 又は B に該当する建物の建設、取得又は改修 A) 債券の発行日から遡って 36 ヶ月以内に以下いずれかの認証を取得・更新した建物 B) 今後以下いずれかの認証を取得・更新する予定の建物 ● LEED: PLATINUM/GOLD/SILVER ● BREEAM: outstanding/excellent/very good ● CASBEE: S/A ● DBJ Green Building 認証: 5 つ星/4 つ星/3 つ星 ● BELS: 5 つ星 ● ZEB/ZEH/ZEH-M (nearly, ready, oriented を含む)	環境性能が高い建築物の利用・提供による CO₂ 排出量削減をはじめとした環境負荷低減	Theme 3 東京に多様な魅力と価値を Theme 4 地球にやさしいメトロに
--------------------------------	--	--	--

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

1) プロジェクトの選定基準と選定プロセス

特定した「サステナビリティ重要課題(マテリアリティテーマ)」を踏まえ、財務部及びサステナビリティ推進部において適格プロジェクトを選定します。選定したプロジェクトは担当執行役員が確認の上、社長が最終決定します。

2) プロジェクトが環境に与える影響とその対処法

当社グループでは、ステークホルダーへの提供価値に示された「社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します」という考え方にに基づき、地球環境問題を経営課題の 1 つと捉え、東京メトログループ環境基本方針及び長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」のもと、グループ全体で様々な環境保全への取り組みを展開しています。当社の環境マネジメントシステム、長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」、環境目標と実績、環境教育等は東京メトログループ「サステナビリティレポート」でご確認いただけます。

なお、鉄道関連及び気候変動適応を目的とした設備投資については、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国又はプロジェクト実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ プロジェクト実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社の調達方針及び調達ガイドラインに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

3) 除外クライテリア

調達資金は以下に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領等
- ・ 人権、環境等の社会問題の原因となり得る取引

3. 調達資金の管理

調達資金の管理は、当社財務部が行います。調達した同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に内部管理システムを用いて追跡・管理し、年次で財務部長による確認を行います。調達資金は発行から2年程度の間に充当完了する予定です。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、又は、適格プロジェクトの売却等により未充当資金が発生した場合は、現金又は現金同等物にて管理します。なお、残存期間が長い場合は適格クライテリアを満たす他プロジェクトへ再充当を検討します。

4. レポーティング

当社は適格プロジェクトへの充当状況及び環境効果を当社ウェブサイトで、実務上可能な範囲で報告する予定です。また当社は、事業に係る計画・実績について、事業計画や決算情報等を作成しウェブサイトにて公開しています。

①資金充当レポーティング

調達資金を全額充当するまでの期間、適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目を年次で開示する予定です。

- 適格カテゴリーごと又はプロジェクトごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期と運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、速やかに開示します。

②インパクトレポーティング

調達資金を全額充当するまでの期間、適格プロジェクトによる環境効果としてカテゴリーごとに以下からいずれか又は複数の項目について年次で開示する予定です。

ICMA GBP カテゴリー	インパクトレポーティング項目
クリーン輸送	● プロジェクト概要 ● 車両導入数(編成数) ● 単位輸送量当たりの CO₂ 排出量
気候変動への適応	● プロジェクト概要 ● 対策工事を実施した箇所数 ● 期待される効果
エネルギー効率	● プロジェクト概要 ● 使用電力削減量 ● CO₂ 排出削減量
再生可能エネルギー	● プロジェクト概要 ● 発電種別ごとの年間発電量 ● 再生可能エネルギー由来電力購入量 ● CO₂ 排出削減量
グリーンビルディング /エネルギー効率	● 物件概要 ● 認証の種類と取得ランク ● CO₂ 排出削減量

ご参考

◆ サステナビリティレポート

社会環境活動を中心とした当社業務全般に係る取組みの年次報告書として、東京メトログループ「サステナビリティレポート」を毎年発行し、当社ウェブサイト公表しています。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/index.html>

◆ 財務情報等

決算情報、有価証券報告書等を当社ウェブサイトにて公表しています。

<決算情報> <https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/accounting/index.html>

<有価証券報告書> https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/securities_report/index.html

<事業計画> <https://www.tokyometro.jp/corporate/profile/scheme/index.html>

<中期経営計画> <https://www.tokyometro.jp/corporate/profile/plan/index.html>

以上